

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,226	流動負債	90,574
預 金	31,231	未 払 金	5,686
未 収 収 益	525	前 受 収 益	81,653
前 払 費 用	469	預 り 金	1,303
固定資産	423,950	未 払 法 人 税 等	180
有形固定資産	922	未 払 消 費 税	245
器 具 備 品	922	賞 与 引 当 金	1,506
無形固定資産	500	固定負債	2,650
電 話 加 入 権	446	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,734
ソ フ ト ウ ェ ア	54	繰 延 税 金 負 債	916
投資その他の資産	422,527	負債合計	93,224
その他の関係会社有価証券	414,354	(純資産の部)	
長期差入保証金	7,686	株主資本	362,104
前払年金費用	486	資本金	100,000
		利益剰余金	262,104
		その他利益剰余金	262,104
		繰越利益剰余金	262,104
		評価・換算差額等	847
		有価証券評価差額金	847
		純資産合計	362,952
資産合計	456,177	負債・純資産合計	456,177

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) その他の関係会社有価証券は、株式公開を目指す中堅・中小企業が発行した有価証券をベンチャー・キャピタル業務目的で取得する投資事業組合への出資金であります。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
定率法を採用しております。

ロ. 無形固定資産
ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として資産に計上しております。

(5) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 157,971 千円